

大阪経済記者クラブ会員 各位

大阪商工会議所
(財)関西情報・産業活性化センター

三洋、シャープ、松下と協力し、アジアのシリコンバレーを目指す 情報家電ビジネスパートナーズの設立について

(概要)

大阪商工会議所モノづくり振興委員会(委員長＝岡山紀男・住友電気工業(株)取締役会長)と、(財)関西情報・産業活性化センター(会長＝川上哲郎・(社)関西経済連合会相談役)は、関西に集積する情報家電系大手企業とベンチャー企業、大学の間のマッチングを図る「情報家電ビジネスパートナーズ(アドバイザー＝白川功・兵庫県立大学教授、大阪大学名誉教授；英名称 Digital Concept Partners:略称 DCP)」事業を開始する。

同事業は、関西を中心とする家電・情報・通信・エネルギー・部品系の大手企業に呼びかけ、中小企業、ベンチャー企業、あるいは大学が起案するビジネスシーズを検討し、プリコンペティティブな研究開発やビジネスシーズ探索のための強力な有機的連携の構築を目指す。幹事は、三洋電機(株)、シャープ(株)、松下電器産業(株)の関西を代表する家電3社が就任する。

案件発掘に際し、関西を中心とした国内案件は(財)関西情報・産業活性化センターが事務局を担当する「ネオクラスター推進共同体」が、海外案件は「大阪商工会議所」がそれぞれとりまとめ事務を担当し、特に国内案件については、近畿総合通信局や自治体など多くの産業支援機関への協力を呼びかけ、地域が一体となって有望案件を発掘する体制を構築する。

同事業は、近畿経済産業局の推進する産業クラスター計画の一環として実施するもので、域内外の優秀な中小企業、ベンチャー企業、大学、研究機関の技術や製品を、総合力で優る大企業と連携することにより、先進的な情報家電の商品化を実現し、関西へ当該分野の人材や技術が流入する産業クラスターの好循環モデルとなることを目指す。

【背景・設立の趣旨】

関西には、大手家電メーカーをはじめ、世界的に大きな発展が期待されている情報家電に関連する大手の機器メーカー、部品メーカー、組込ソフトウェア開発企業の本社・研究所等が多数存在する。これらの企業では、技術進展のめまぐるしい同分野における共同の研究開発やビジネスシーズ創出のための様々な仕組みを模索している。しかし、これまで大企業が独自にベンチャー企業、中小企業、大学との連携によって実現した共同開発の事例は多数あるものの、特定の先進的技術開発を目指した企業間連携あるいは産学間連携はまれである。このような状況を踏まえ、関西における連携の強化によって、新しいプリコンペティティブな研究開発やビジネスシーズ発掘を推進し、技術革新を引き起こすような最先端の技術開発を可能とする環境を構築しなければならない。

一方、ベンチャー企業の技術や商品は、大手の最終製品を手がけるセットメーカーで採用されることが事業発展の重要なキーとなるが、これまでベンチャー企業にはこのような大企業へアピー

ルする場やコネクションがない等の課題があった。

このたび設立する「情報家電ビジネスパートナーズ」は、情報家電に関連する関西の大手企業がひとつの窓口を通じ、域内外、ひいては海外の中小・ベンチャー企業や大学、研究機関などからの技術・ビジネス提案等を受け付け、新たな製品やサービスの開発へつなげていくシステムを提供するもの。同事業により、海外案件も含め関西で多くの情報家電系プロジェクトが検討され、関西がアジアのシリコンバレーと呼ばれるような情報家電分野のメッカとして内外から認知され、さらに関西へ人材や技術が流入する産業クラスターの好循環モデルとなることを目指す。

【大阪商工会議所におけるこれまでの検討の経緯】

大阪商工会議所は、2004 年 12 月に「大阪賑わい創出プラン」を取りまとめ、その中で、急激な市場の成長が見られる情報家電やロボット、それに伴うコンテンツなどを総括し、新技術、新事業の創出を促進する「新しいモノづくり産業」の活性化を目指している。

大阪商工会議所は、2004 年度から、大阪を含む関西地域を情報家電産業の集積地として内外にアピールし、同産業の最新技術や優秀な人材の地域への流入を促す産業クラスターを創成する事業として、「情報家電ビジネスパートナーズ」の設立を近畿経済産業局、三洋電機㈱、シャープ㈱、松下電器産業㈱の協力を得て検討してきた。

【(財)関西情報・産業活性化センターと産業クラスター計画】

一方、(財)関西情報・産業活性化センターでは、2002 年度から近畿経済産業局の「産業クラスター計画」の推進機関として優秀なベンチャー企業を中心とする関西の IT 分野のクラスター創成に取り組んでおり、本年 4 月からは「産業クラスター計画第二期プロジェクト」として新たに発足した「ネオクラスター推進共同体」を活動のベースとし、「未来型情報家電・ロボット」を重点テーマとしたクラスターの更なる発展に取り組んでいるところ。

このたび、両者が同事業の共同事務局として協力し、地域特性の深みを増し、経済産業省の「産業クラスター計画」の一環として、企業だけでなく関西地域の公的機関が大同団結することにより、関西の情報家電分野の産業クラスター形成に向け、より大きな効果をもたらす事業としての展開が可能となった。

【事業の概要(マッチング事業)】

関西を中心とした情報家電系の大手セットメーカー・部品企業・通信系企業・ソフト関連企業等に呼びかけ「情報家電ビジネスパートナーズ」を組織し、国内外のベンチャー企業からの提案を受け付ける仕組みを提供する。提案は基本的に事務局を経由する提案企業と大手企業の1対1のクローズドなマッチング方法で、採用・導入の如何に関わらず大手企業からは報告書が提出され、ベンチャー企業にフィードバックする。

【案件発掘体制】

大企業に提案するベンチャー企業の案件は、国内については、近畿総合通信局・近畿経済産業局・大阪府・社団法人電子情報技術産業協会関西支部・拠点クラスター(＊)・金融機関をはじめ関西の産業支援機関等に協力を要請し、有望案件を発掘する体制を構築する。発掘された案件は、(財)関西情報・産業活性化センターが事務局をつとめる「ネオクラスター推進共同体」が取

りまとめ、大企業につなぐ。一方、海外については、これまでグローバル・ベンチャー・フォーラム（GVF）の実施や海外ミッションなどで多くの海外企業や海外支援機関とのチャンネルをもつ「大阪商工会議所」がとりまとめを担当し、大手企業に提案する。

＊注

- ・拠点クラスター：比較的広域のクラスター形成を目指す「NeoCluster」に対し、エリアを限定した局所的なクラスター活動。平成18年度は次の7カ所が拠点クラスターとして活動中。
KITコミュニティ(株式会社けいはんな)、Roobo((財)大阪市都市型産業振興センター・ロボットラボラトリー)、(財)わかやま産業振興財団、(財)東大阪市中小企業振興会、(財)国際デザイン交流協会、NPO 法人ワット神戸、学校法人立命館

【その他事業】

同事業は、クローズドで、バーチャルなマッチング事業以外に、情報家電系企業が数多く立地する優位性を生かし、リアルな出会いの場も提供する。これまで大阪商工会議所が独自に実施してきた、大企業や金融機関を聴衆としたベンチャーの技術シーズ等発表会「ビジネスマッチングフォーラム(旧名称:産学連携ITビジネスフォーラム)」や、最先端の技術情報や世界的潮流・情勢をいち早く提供する「情報家電ビジネスシーズ研究会」等も定期的を開催するなど、国内外の企業が注目するイベントを実施していく。

【メンバーの募集について】

ベンチャー企業などからの共同開発や技術提携の提案を受け付ける、関西に拠点を持つ大手情報家電関連企業をメンバー企業として募集する。メンバー企業は年会費を一口10万円とし、国内、海外からの技術、ビジネス提案が事務局を通じて持ち込まれるほか、年間を通じて開催される発表会や研究会などに参加できる。

共同開発などの提案は受けず、資金提供や販路開拓など間接的な支援を行うベンチャーキャピタルや商社などの企業については、サポートメンバー企業として募集する。サポートメンバー企業は年会費を一口5万円とし、ビジネスマッチングフォーラムやオープンフォーラムに参加できる。

【参考:キックオフ・フォーラム】

同事業のキックオフにあたり、事業の幅広い周知を目的としたフォーラムを下記の通り開催する。

- ・日時:2006年7月20日(木) 13:30～
- ・場所:大阪商工会議所 6階 末広の間
- ・内容:1)「産業クラスター計画と情報家電ビジネスパートナーズについて(説明)」
2)講演:(株)ソフィア・クレイドル 提案側ベンチャー企業代表
3)講演: 松下電器産業(株) 幹事企業代表

(問合せ先)

大阪商工会議所 経済産業部 ベンチャー振興担当 中川、東(アズマ)

電話:06-6944-6403(直通) FAX:06-6944-6249

(財)関西情報・産業活性化センター地域・産業活性化G 堀江、石橋、古寺

電話:06-6346-2981(直通) FAX:06-6346-2443